

# 2004年2月期 決算短信(連結)

2004年4月7日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
 コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹  
 問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2004年4月7日

親会社名 イオン(株)(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2004年2月期の連結業績(2003年2月21日~2004年2月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年2月期	109,389	(7.7)	30,502	(14.3)	30,537	(15.5)
2003年2月期	101,540	(18.1)	26,681	(11.9)	26,436	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年2月期	16,179	(15.7)	308 24		17.0	6.7	27.9
2003年2月期	13,984	(14.5)	294 02		16.9	6.3	26.0

(注) 持分法投資損益 2004年2月期 4百万円 2003年2月期 16百万円

期中平均株式数(連結) 2004年2月期 52,312,043株 2003年2月期 47,564,124株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年2月期	465,719	101,694	21.8	1,943 09
2003年2月期	441,405	88,281	20.0	1,856 10

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年2月期 52,308,492株 2003年2月期 47,563,099株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年2月期	8,390	1,193	5,887	15,919
2003年2月期	27,301	4,605	33,398	14,882

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 2005年2月期の業績予想(2004年2月21日~2005年2月20日)

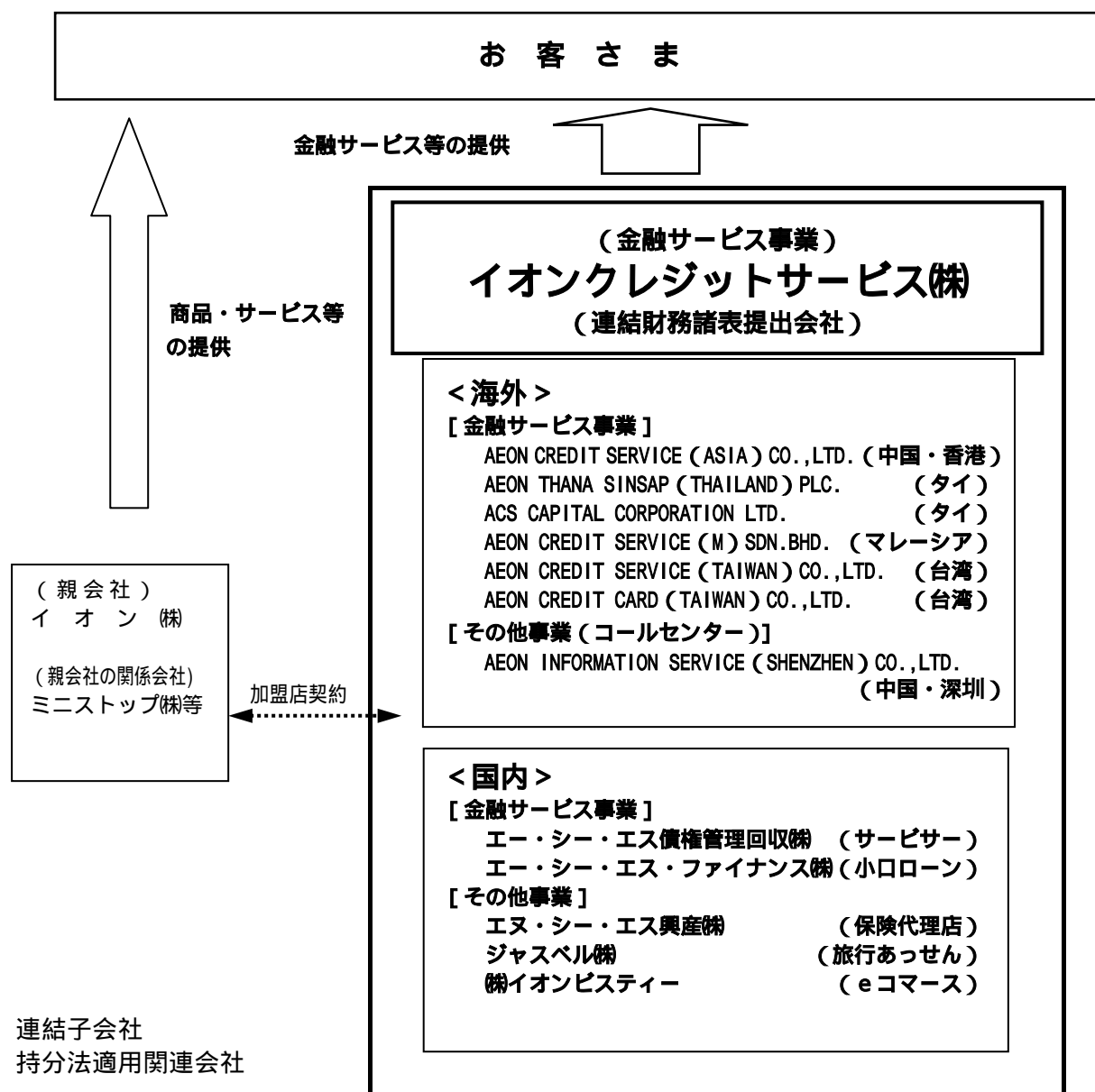
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	56,700	14,300	14,400	7,400
通期	118,900	33,700	33,800	17,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 341円15銭(期中平均株式数は、52,308千株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類10頁をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。  
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（EON）の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「クレジットカード事業を核としてグローバルに活躍する金融サービス企業」

「加盟店さまに有効活用いただけるカスタマーリレーションシップ機能を提供できる企業」

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに安定した配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき中間配当金25円を実施いたしました。期末配当金は、前期より5円増配の35円を予定しておりますので、合わせて年間配当金は60円となります。

なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割を実施しておりますので、この株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は66円に相当し、実質11円の増配となります。

	2003年2月期 1株当たり配当金	2004年2月期	
		1株当たり配当金	株式分割1:1.1 を考慮した場合
中間配当金	25円00銭	25円00銭	(27円50銭)
期末配当金	30円00銭	35円00銭	(38円50銭)
年間配当金	55円00銭	60円00銭	(66円00銭)
配当性向	19.7%	21.2%	—

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで投資単位の引き下げや株式分割を実施してまいりました。

当期におきましては、2003年2月20日現在の株主の皆さまを対象に4月10日付けで、1株につき1.1株の割合で株式分割を実施し、株式の流動性を高めました。

今後も、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように投資単位の引下げを引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の向上と継続的に企業を発展させるために株主資本当期純利益率（ROE）を重視するとともに、財務体質の強化を図り、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

なお、目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・連結株主資本当期純利益率 20%
- ・連結株主資本比率 20%

#### (5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

クレジット業界におきましては、4大メガバンクを中心とした業界再編の動きが本格化するなど、市場の寡占化に向けた動きが激しくなっております。一方、公共料金、交通運賃、医療費などのカード決済や、ICカード・電子マネーによるキャッシュレス化の浸透により、クレジット市場は、より一層の成長が見込まれる分野であると考えられます。

また、当社が事業を展開しておりますアジア各国におきましては、高い経済成長を背景に、個人向け金融サービス分野においても、今後ますます急速に成長していくものと考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「**現主力事業の質的転換**」、「**事業構造変革への挑戦**」、「**アジアネットワークの拡大**」、「**経営体質の強化**」、「**社会貢献、環境保全活動の推進**」を重点戦略として取り組んでまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化をはかり、コーポレートガバナンスの充実にに向けた様々な取り組みを実施しております。また、国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

コンプライアンスにつきましては、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」、各種法的対応の窓口としての「法務室」に加え、新たに、個人情報保護体制をより一層強化するために「**個人情報保護室**」を設置し、コンプライアンス強化に取り組んでおります。

特に、個人情報保護対策につきましては、個人情報を厳重に保護し、適正に利用することが当社の重要な責務であるという認識のもと、昨年、公的な認証である「プライバシーマーク」を取得いたしました。

あわせて、具体的な取り組みとして、情報へのアクセスや情報の抽出に対してより厳しい制限を設け、システムセキュリティを一層強化いたしました。また、業務委託先との契約につきましても、個人情報保護の安全要求を盛り込み、見直しを実施しました。

さらに、個人情報を含む重要書類の管理を厳重なセキュリティ環境で管理することを目的とした「**データマネジメントセンター**」を開設するなど、全ての業務を個人情報保護の観点で見直し、組織的、技術的、人的、物理的安全対策に取り組んでおります。

また、全従業員が倫理性の高い行動が実践できるように、日常業務を遂行する際の姿勢、心構えをまとめた「**行動規範**」、法令、規範、業界ルールにおける遵守事項を規定した「**行動規範法令編**」を定め、全従業員に配布するとともに、継続的な教育に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績全般の状況

当期は、加盟店との共同企画の積極的な推進、「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発強化によるカード稼働率向上への取り組みや新しい提携カードの発行開始など積極的な営業展開を行いました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、独自に新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、タイでノンバンク初となる「VISAカード」の発行ライセンス取得や香港、台湾での新規提携カード発行をはじめ、多くの成果をあげることができました。

これらの結果、当期の連結業績は、取扱高1兆6,386億10百万円(前期比14.5%増)、営業収益1,093億89百万円(同7.7%増)、営業利益305億2百万円(同14.3%増)、経常利益305億37百万円(同15.5%増)、当期純利益161億79百万円(同15.7%増)と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当期の単独業績は、取扱高1兆4,878億99百万円(前期比15.3%増)、営業収益830億90百万円(同12.6%増)、営業利益255億33百万円(同12.5%増)、経常利益261億41百万円(同12.4%増)、当期純利益148億70百万円(同12.1%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

当期の1株当たり連結当期純利益は308円24銭、1株当たり連結株主資本は1,943円9銭となりました。

なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割を実施しておりますので、この株式分割実施前に換算しますと、次のとおりとなります。

##### 〔連結〕

	前期 2003年2月期	当期 2004年2月期	増減
1株当たり当期純利益	294円02銭	308円24銭	14円22銭増
(株式分割を考慮した場合)		(339円06銭)	(45円04銭増)
1株当たり株主資本	1,856円10銭	1,943円09銭	86円99銭増
(株式分割を考慮した場合)		(2,137円40銭)	(281円30銭増)

##### 〔単独〕

	前期 2003年2月期	当期 2004年2月期	増減
1株当たり当期純利益	278円98銭	283円39銭	4円41銭増
(株式分割を考慮した場合)		(311円73銭)	(32円75銭増)
1株当たり株主資本	1,667円13銭	1,762円92銭	95円79銭増
(株式分割を考慮した場合)		(1,939円21銭)	(272円08銭増)

## ②地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

### 【国内事業】

#### (イオンクレジットサービス㈱の概況)

##### <カード会員の拡大と稼働率向上への取り組み>

- ・当期は、イオン㈱や日本トイザラス㈱をはじめとする新規出店店舗での会員募集強化や㈱カスミ、㈱CFSコーポレーション、ワタミフードサービス㈱をはじめ8種類の提携カードを発行するなど充実した営業フィールドを最大限活用したカード会員の拡大に取り組みました。

新規提携先企業、団体	カード名	提携カード発行年月
㈱ホームワイド(現イオン九州㈱)	イオンマイスターカード	2003年5月
フラワーリズム推進協議会	HANA CLUBカード	2003年10月
日本アビリティーズ協会	アビリティーズカード	2003年10月
㈱カスミ	KASUMIカード	2003年12月
㈱CFSコーポレーション	CFS KIZUNAカード	2003年12月
ワタミフードサービス㈱	ワタミふれあいカード	2003年12月
㈱マイカル九州	SATYカード	2003年12月
㈱明屋書店	HARUKUN LIGHTカード	2003年12月

- ・その結果、新規カード会員の獲得数は150万人、当期末のカード会員数は1,210万人(前期比7.1%増)となりました。なお、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は65万人増の640万人(前期比11.3%増)となりました。

	2002年2月20日	2003年2月20日	2004年2月20日
カード会員数	980万人	1,130万人	1,210万人
過去1年間にカードをご利用いただいた会員数	490万人	575万人	640万人

- ・「ワンデーパスポート」、「イオンカード1,000万人達成キャンペーン」をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に推進するとともに、携帯電話料金、公共料金など「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発強化に積極的に取り組みました。
- ・また、年間利用金額100万円以上の会員さまを対象に、業界初の年会費無料の「イオンゴールドカード」の発行を開始いたしました。イオンカードの各種特典に加えて、最高3,000万円の海外・国内旅行傷害保険のご提供や、ご利用限度額の拡大により、ロイヤルカスタマーのサービス向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高は8,958億円68百万円(前期比23.3%増)と順調に増加いたしました。

	2003年2月期	前期比	2004年2月期	前期比
カードショッピング取扱高 (総合あっせん取扱高)	7,265億37百万円	25.2%増	8,958億68百万円	23.3%増

##### <新しい金融・サービスの提供>

- ・日立キャピタル㈱との提携により、個人向けオートリース「イオンマイカーリース」、住まいの改装資金をご提供する「イオンリフォームローン」の取扱いを開始し、新たな個人向け金融サービスの提供に取り組みました。
- ・また、ぴあ㈱との提携により、イオンネットブランチ(www.aeoncredit.co.jp)上でイオンカード会員さま限定のチケット先行予約サービスを開始するとともに、電子チケット・電子クーポンの開発に関する検討を開始いたしました。

### ＜資金調達状況＞

- ・当期は、順調な取扱高拡大による営業債権の増加に対応して、新たにカードキャッシングのリボルビング払い債権100億円、カードショッピングの一回払い債権434億円の流動化を実施いたしました。その結果、期末有利子負債は前期末の2,280億円から20億円減少し、2,260億円となりました。
- ・また、将来の金利上昇リスクに備えて7年物無担保普通社債100億円の発行や低利な長期資金を調達した結果、当期末の長期固定借入比率は71.5%(前期末70.9%)、直接調達比率は41.2%(前期末32.9%)となりました。

### (国内子会社の概況)

#### ＜エヌ・シー・エス興産(株)＞(保険代理店事業)

- ・当期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」、カタログスタンドを活用した無店舗販売をさらに強化したことにより、年間9万5千件(前期比18.8%増)の保険契約を獲得することができました。
- ・全面リニューアルいたしました「保険マーケット」におきましては、自動車保険の比較見積もり保険会社数を国内最大18社へ拡大するなど、利便性向上への取り組みを推進いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は9億33百万円(前期比21.2%増)となり、着実に業容を拡大することができました。

#### ＜エー・シー・エス債権管理回収(株)＞(サービサー事業)

- ・当期は、「ボーダフォン」、「au」の携帯電話料金の回収業務を全国エリアに拡大させるとともに、新たにNTTドコモ北陸との業務受託を実現いたしました。また、ガス料金の分野におきましても、東邦ガス、四国ガス、旭川ガスから回収業務を受託することができました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は8億16百万円(前期比22.7%増)となり、着実に業容を拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は845億90百万円(前期比12.6%増)、営業利益262億75百万円(同12.8%増)と順調に推移しております。

### 【海外事業】

#### ＜香港での事業＞

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)におきましては、加盟店との共同企画「イオンフェスティバル」をイオンストアーズ香港と共同で実施するとともに、新たに6種類の提携カードを発行いたしました。
- ・また、大手ディベロッパーとの提携による「リフォームローン」をはじめ、教育、健康、住まいに関連する目的型ローンの取り扱いを開始し、ローン商品メニューの充実をはかりました。
- ・これらの取り組みにより、厳しい経済環境のなか、当期の営業収益は8億47百万香港ドル(前期比12.3%減)を確保することができ、香港経済の本格的な回復に向け、営業基盤を再構築することができました。

提携先業種	カード名	提携カード発行年月
インターネットプロバイダー	香港ネットカード	2003年3月
ホテル、レストラン	イオン・アメックス・プリビレッジカード	2003年7月
小売	ジャパンホームカード	2003年10月
通信	ワーフト&Tカード	2003年10月
病院	MJライフカード	2003年11月
飲食	加太賀カード	2003年12月

### <タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)におきましては、タイのノンバンクではじめてとなる「VISA カード」の発行ライセンスを取得するなど、積極的な会員拡大に取り組んだことにより、累計会員数は前期比33万人増の113万人に拡大させることができました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業におきましては、クレジットニーズの高いモーターバイクの加盟店開発に注力するとともに、「カルフル」17店舗との提携により、タイの大手量販店を網羅する加盟店ネットワークを構築することができました。
- ・ローコストオペレーション体制の追求として、バンコクに続き、タイ南部のハジャイに事務集中センターを開設し、事務集中センター1, 200席体制とすることができました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は40億53百万バーツ(前期比12. 7%増)と拡大することができました。

### <マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)におきましては、大手量販店「テスコ」をはじめ、加盟店ネットワークを3,500店まで拡大するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクのハイヤーパーチェスに注力いたしました。
- ・また、マレーシア全土11カ所の営業ネットワークを活用したパーソナルローン事業を強化し、収益の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は34百万リンギット(前期比6. 9%増)と順調に推移しております。

### <台湾での事業>

- ・イオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)は、当期より本格的にクレジットカード事業を開始し、「台湾ジャスコ」や現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携をはじめ、4種類の提携カードを発行いたしました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店ネットワークを500店増の2, 100店に拡大するとともに、加盟店との共同プロモーションを積極的に実施し、単年度黒字化を達成することができました。

提携先業種	カード名	提携カード発行年月
総合小売	ジャスコカード	2003年4月
貴金属販売	田崎カード	2003年7月
ガソリンスタンド	カルティマカード	2003年8月
カー用品総合専門販売	オートバックスカード	2003年12月

### <中国・深圳での事業>

- ・イオンインフォメーションサービス(深圳)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)におきましては、イオンクレジットサービス(アジア)や香港のノンバンクから受託しているコールセンター業務、債権回収業務の強化に加え、家電製品を中心とした審査代行業務を推進し、中国本土での事業展開の準備を進めております。

以上の取り組みにより、円高による為替変動の影響を受けながらも海外事業における営業収益は247億98百万円(前期比6. 0%減)、営業利益42億26百万円(前期比24. 4%増)を確保することができております。



## (2) 財政状態

当連結会計年度は、カード会員の拡大やカード稼働率の向上により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、総資産は、前連結会計年度と比較して243億13百万円増加の4,657億19百万円となりました。

また、株主資本は、当期純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前連結会計年度と比較して134億12百万円増加し、1,016億94百万円となりました。

〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,301	<b>8,390</b>	35,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	<b>△1,193</b>	3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,398	<b>△5,887</b>	△39,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	<b>△271</b>	148
現金及び現金同等物の増加額	1,070	<b>1,037</b>	△33
現金及び現金同等物の期首残高	13,811	<b>14,882</b>	1,070
現金及び現金同等物の期末残高	14,882	<b>15,919</b>	1,037

- ・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、クレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により営業債権が増加し、資金の支出がありましたが、債権流動化の実施による資金の収入が寄与するとともに、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したことにより、83億90百万円の収入となりました。
- ・**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、事務集中センター及び営業拠点の増設とシステム投資を継続的に実施いたしました。リース取引の利用による資産の圧縮を推進したため、11億93百万円の支出にとどまりました。
- ・**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しました。一方、営業資産を有効活用した債権流動化を実施し、借入金の返済を行ったことにより58億87百万円の支出となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、10億37百万円増加の159億19百万円となりました。

## (3) 社会貢献、環境保全活動

- ・環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄附による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員の募金による寄附活動、地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。
- ・また、2001年に当社が取得いたしました「環境ISO14001」につきましては、2003年7月に国内子会社3社(エー・シー・エス債権管理回収(株)、エヌ・シー・エス興産(株)、エー・シー・エス・ファイナンス(株))におきましても認証取得することができ、今後、グループを挙げた環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。
- ・社会貢献活動といたしましては、心身障害者施設の季節行事でのボランティア活動を積極的に推進するとともに、「ときめきポイント」を通じた、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈を継続して実施いたしました。
- ・さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」への協賛、タイから「小さな大使」を招く国際交流活動への参加、「知床 森の再生・植樹活動」、「佐渡 トキの森づくり」、「岐阜・山火事跡地 森の再生・植樹活動」などに積極的に取り組みました。

## 4. 次期の見通し

クレジット業界を取り巻く環境は、業界再編の動きがより一層本格化するとともに、異業種参入による競争の激化、会員サービス向上に向けた投資負担の増加など、厳しい状況は続いていくものと思われま

す。一方、これまで現金決済が中心であった通信・医療・交通などの分野におけるクレジットニーズはますます高まり、今後においても継続した成長が見込めるものと考えております。

このような環境の中で、当社は、顧客情報を活用したターゲットマーケティングの推進、新たな切り口の提携カード開発の強化、アライアンスによる新しい金融サービス商品の提供に取り組むとともに、保険代理店事業、サービサー事業をはじめとするクレジット周辺事業の育成に取り組んでまいります。

また、アジア各国におきましては、これまでの事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大をはかるとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求してまいります。

加えまして、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスへの対応につきましては、より一層の強化に取り組んでまいります。

### [2005年2月期 重点実施事項]

- ・ カード会員の拡大
- ・ カード稼働率向上への取り組み
- ・ 新しい金融、サービスの提供
- ・ クレジット周辺事業の育成
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 経営体質の強化
- ・ 社会貢献、環境保全活動の推進

### [2005年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,189億円	8.7%増	910億円	9.5%増
営業利益	337億円	10.5%増	281億円	10.1%増
経常利益	338億円	10.7%増	288億円	10.2%増
当期純利益	179億円	10.6%増	164億円	10.3%増

### [配当予想]

2005年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金30円、期末配当金35円、合わせて年間配当金65円と5円増配を予想させていただきます。

	2004年2月期	2005年2月期予想
中間配当金	25円00銭	30円00銭
期末配当金	(予定) 35円00銭	35円00銭
年間配当金	60円00銭	65円00銭
配当性向	21.2%	20.8%

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)		当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	16,595		15,999	
2. 割賦売掛金	※1、2	135,145		117,803	
3. 営業貸付金	※1、2	266,312		304,293	
4. 立替金		4,766		4,265	
5. 前渡金		1,289		1,308	
6. 前払費用		628		502	
7. 繰延税金資産		2,010		3,388	
8. 未収入金		2,845		6,872	
9. 未収収益		4,387		5,035	
10. その他		1,325		1,818	
貸倒引当金		△ 12,203		△ 14,467	
<b>流動資産合計</b>		<b>423,104</b>	<b>95.9</b>	<b>446,820</b>	<b>95.9</b>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,231		1,247	
減価償却累計額		623	607	716	531
(2)車両運搬具		367		71	
減価償却累計額		187	180	50	20
(3)器具備品		16,930		16,285	
減価償却累計額		9,937	6,992	11,382	4,902
<b>有形固定資産合計</b>		<b>7,780</b>	<b>1.7</b>	<b>5,454</b>	<b>1.2</b>
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,165		2,548	
(2)電話加入権		56		40	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,222</b>	<b>0.5</b>	<b>2,588</b>	<b>0.6</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)		当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※3	5,509		8,113	
(2)長期前払費用		293		264	
(3)繰延税金資産		0		28	
(4)差入保証金		2,267		2,271	
(5)その他		228		176	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>8,298</b>	<b>1.9</b>	<b>10,855</b>	<b>2.3</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,301</b>	<b>4.1</b>	<b>18,898</b>	<b>4.1</b>
<b>資産合計</b>		<b>441,405</b>	<b>100.0</b>	<b>465,719</b>	<b>100.0</b>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		37,134		48,529	
2. 短期借入金	※1	22,471		21,892	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		47,219		33,460	
4. コマーシャル・ペーパー		26,000		8,000	
5. 未払金		3,132		3,977	
6. 未払費用		1,563		1,725	
7. 未払法人税等		6,610		8,082	
8. 前受収益		276		285	
9. 預り金		1,010		2,357	
10. 賞与引当金		191		201	
11. その他		673		425	
<b>流動負債合計</b>		<b>146,284</b>	<b>33.1</b>	<b>128,936</b>	<b>27.7</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)		当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		42,770		52,740	
2. 長期借入金	※1	153,200		170,092	
3. 繰延税金負債		509		1,372	
4. 退職給付引当金		63		25	
5. 役員退職慰労引当金		165		163	
6. その他	※4	396		506	
<b>固定負債合計</b>		<b>197,105</b>	<b>44.7</b>	<b>224,900</b>	<b>48.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>343,390</b>	<b>77.8</b>	<b>353,836</b>	<b>76.0</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,733	2.2	10,188	2.2
(資本の部)					
I 資本金	※5	15,466	3.5	15,466	3.3
II 資本剰余金		17,046	3.9	17,046	3.6
III 利益剰余金		54,075	12.2	67,463	14.5
IV その他有価証券評価差額金		1,701	0.4	2,709	0.6
V 為替換算調整勘定		6	0.0	△ 936	△ 0.2
VI 自己株式	※6	△ 15	△ 0.0	△ 55	△ 0.0
<b>資本合計</b>		<b>88,281</b>	<b>20.0</b>	<b>101,694</b>	<b>21.8</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>441,405</b>	<b>100.0</b>	<b>465,719</b>	<b>100.0</b>

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		18,405		21,005	
2. 個品あっせん収益		6,662		6,422	
3. 融資収益		66,678		72,958	
4. 融資代行収益		3,526		3,128	
5. 償却債権回収益		788		833	
6. その他の収益	※1	5,326		5,010	
7. 金融収益					
受取利息		153	<b>101,540</b>	30	<b>109,389</b>
			<b>100.0</b>		<b>100.0</b>
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1)広告・販売促進費		5,350		6,445	
(2)貸倒損失		8,146		8,846	
(3)貸倒引当金繰入額		12,389		14,611	
(4)役員報酬		207		224	
(5)従業員給与賞与		9,919		9,699	
(6)福利厚生費		2,016		2,026	
(7)賞与引当金繰入額		193		203	
(8)退職給付費用		160		189	
(9)役員退職慰労引当金繰入額		30		21	
(10)通信交通費		6,481		6,680	
(11)租税公課		1,440		1,529	
(12)賃借料		3,019		2,970	
(13)CD運営費		2,447		2,477	
(14)支払手数料		5,420		6,135	
(15)減価償却費		3,679		3,402	
(16)システム運用費		1,237		1,300	
(17)その他		5,826	<b>67,965</b>	5,949	<b>72,713</b>
			<b>66.9</b>		<b>66.5</b>



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1. ソフトウェア売却益		—		108	
2. 厚生年金基金代行部分返上益		313		—	
3. 投資有価証券売却益		206	519	—	108
0.5					0.1
VI 特別損失					
1. ソフトウェア除却損		620		282	
2. 投資有価証券評価損		91		32	
3. その他	※2	178	890	39	354
0.8					0.3
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>26,065</b>		<b>30,292</b>
25.7					27.7
法人税、住民税及び事業税		11,415		13,349	
法人税等調整額		△ 473	10,941	△ 1,083	12,266
10.8					11.2
少数株主利益			1,138		1,846
1.1					1.7
<b>当期純利益</b>			<b>13,984</b>		<b>16,179</b>
13.8					14.8



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,046		17,046
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			—		0
III 資本剰余金期末残高			17,046		17,046
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			42,762		54,075
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			13,984		16,179
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,616		2,734	
2. 役員賞与金		55	2,671	56	2,791
IV 利益剰余金期末残高			54,075		67,463

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		26,065	30,292
減価償却費		3,679	3,402
連結調整勘定償却額		△0	△17
貸倒引当金の増加額		12,389	14,611
退職給付引当金の減少額		△81	△38
受取配当金		△54	△55
厚生年金基金代行部分返上益		△313	—
投資有価証券売却益		△206	—
ソフトウェア除却損		620	282
金利スワップ評価益		—	△19
金利スワップ評価損		254	—
金利キャップ評価損		0	—
持分法による投資利益		△16	△4
社債発行費償却		105	65
割賦売掛金の減少(△増加)額		△35,666	13,192
営業貸付金の増加額		△30,106	△50,526
その他流動資産の増加額		△1,310	△4,901
買掛金の増加額		8,248	11,478
その他流動負債の増加(△減少)額		△1,607	2,143
役員賞与の支払		△55	△56
その他		511	338
小計		△17,544	20,188
配当金の受取額		54	55
法人税等の支払額		△9,812	△11,853
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△27,301</b>	<b>8,390</b>

		前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,782	△1,723
定期預金の払出による収入		2,190	3,298
有形固定資産の取得による支出		△3,895	△1,014
有形固定資産の売却による収入		359	703
無形固定資産の取得による支出		△964	△1,371
無形固定資産の売却による収入		0	108
投資有価証券の取得による支出		—	△1,001
投資有価証券の売却による収入		254	—
その他		△767	△194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△4,605</b>	<b>△1,193</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加(△減少)額		△5,756	30
コマーシャル・ペーパーの純減少額		△3,000	△18,000
長期借入れによる収入		56,682	57,792
長期借入金の返済による支出		△29,122	△52,272
社債の発行による収入		17,784	9,934
自己株式の増加額		△9	△39
配当金の支払額		△2,616	△2,734
少数株主への配当金の支払額		△564	△597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>33,398</b>	<b>△5,887</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△420</b>	<b>△271</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>1,070</b>	<b>1,037</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>13,811</b>	<b>14,882</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	<b>14,882</b>	<b>15,919</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスクベンサー)4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同 左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
③退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④役員退職慰労引当金	<p>提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5)収益の計上基準		
①総合あっせん		
(イ)加盟店手数料	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(ロ)顧客手数料	<p>残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
②個品あっせん		
(イ)加盟店手数料	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(ロ)顧客手数料	<p>均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
③融資	<p>残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(7)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

## 会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)【所在地別セグメント情報】の(注)2.及び【海外営業収益】の(注)2.に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当連結会計年度末4,375百万円)については、当連結会計年度末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、5,277百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました提出会社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に提出会社が提携先に支払う未払金(当連結会計年度末1,363百万円)については、当連結会計年度末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、1,502百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」、「事務所撤去費用」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ16百万円、19百万円であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

**注記事項  
(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.にリスクは発生しません。 なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円それぞれ含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">19,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。また、提出会社は営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	108,101																
個品あっせん	27,043																
合計	135,145																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	97,970																
個品あっせん	19,832																
合計	117,803																

前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)																												
<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 376 791 412"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「その他」には、連結調整勘定68百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式47,565,760株であります。</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式2,661株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1010 791 1122"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>57,014百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,313百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td>51,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1323 791 1395"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,013,086百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>248,150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td>2,764,935百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	投資有価証券(株式)	17百万円	当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円	借入実行額	5,313百万円	差引:借入未実行残高	51,701百万円	貸出コミットメント総額	3,013,086百万円	貸出実行額	248,150百万円	差引:貸出未実行残高	2,764,935百万円	<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 376 1425 412"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「その他」には、連結調整勘定50百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式13,844株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1010 1425 1122"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>55,131百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td>54,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1323 1425 1395"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>285,602百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td>3,039,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	投資有価証券(株式)	21百万円	当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円	借入実行額	855百万円	差引:借入未実行残高	54,276百万円	貸出コミットメント総額	3,325,493百万円	貸出実行額	285,602百万円	差引:貸出未実行残高	3,039,890百万円
投資有価証券(株式)	17百万円																												
当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円																												
借入実行額	5,313百万円																												
差引:借入未実行残高	51,701百万円																												
貸出コミットメント総額	3,013,086百万円																												
貸出実行額	248,150百万円																												
差引:貸出未実行残高	2,764,935百万円																												
投資有価証券(株式)	21百万円																												
当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円																												
借入実行額	855百万円																												
差引:借入未実行残高	54,276百万円																												
貸出コミットメント総額	3,325,493百万円																												
貸出実行額	285,602百万円																												
差引:貸出未実行残高	3,039,890百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																								
<p>1. その他の収益には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益2,029百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">755,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資</td> <td style="text-align: right;">381,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,103百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	755,242百万円	個品あっせん	50,203百万円	融資	381,980百万円	融資代行	239,159百万円	その他	4,517百万円	合計	1,431,103百万円	<p>1. その他の収益には、提出会社が実施したカードキャッシング債権流動化に係る売却益943百万円及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益247百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の電話加入権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">928,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資</td> <td style="text-align: right;">445,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資代行</td> <td style="text-align: right;">213,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,610百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	928,364百万円	個品あっせん	45,579百万円	融資	445,605百万円	融資代行	213,104百万円	その他	5,956百万円	合計	1,638,610百万円
総合あっせん	755,242百万円																								
個品あっせん	50,203百万円																								
融資	381,980百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	4,517百万円																								
合計	1,431,103百万円																								
総合あっせん	928,364百万円																								
個品あっせん	45,579百万円																								
融資	445,605百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	5,956百万円																								
合計	1,638,610百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,595百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円	現金及び現金同等物	14,882百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,919百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円
現金及び預金	16,595百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円												
現金及び現金同等物	14,882百万円												
現金及び預金	15,999百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円												
現金及び現金同等物	15,919百万円												

**(リース取引関係)**

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																																								
<p>1 . _____</p>	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">946</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	946	135	811	ソフトウェア	169	22	146	計	1,125	159	966	1年以内	254百万円	1年超	698百万円	合計	952百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年以内	692百万円	1年超	478百万円	合計	1,170百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	9	1	8																																						
器具備品	946	135	811																																						
ソフトウェア	169	22	146																																						
計	1,125	159	966																																						
1年以内	254百万円																																								
1年超	698百万円																																								
合計	952百万円																																								
支払リース料	154百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
支払利息相当額	8百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	692百万円																																								
1年超	478百万円																																								
合計	1,170百万円																																								

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2003年2月20日現在)			当連結会計年度(2004年2月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,710	4,732	3,021	1,673	6,257	4,584
	小計	1,710	4,732	3,021	1,673	6,257	4,584
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	648	548	99	641	622	19
	小計	648	548	99	641	622	19
合計		2,358	5,280	2,922	2,314	6,879	4,565

(注) 前連結会計年度において91百万円、当連結会計年度において32百万円の減損処理を行ったため、それぞれ減損後の取得原価となっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2002年2月21日 至2003年2月20日)			当連結会計年度 (自2003年2月21日 至2004年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
254	206	-	-	-	-

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(2003年2月20日現在)	当連結会計年度(2004年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	211	1,212

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（2003年2月20日現在）				当連結会計年度（2004年2月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,440	2,440	254	254	2,206	1,654	234	234
	金利キャップ取引								
	買 建	22,000 ( 0)	-	0	0	-	-	-	-
	合計	24,440 ( 0)	2,440	254	254	2,206	1,654	234	234

（注）1．（ ）内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2．時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



**(退職給付関係)**

前連結会計年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の厚生年金基金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けておりましたが、当連結会計年度において退職金前払制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																										
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	退職給付債務	867	年金資産	364	未積立退職給付債務	502	未認識数理計算上の差異	438	退職給付引当金	63	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	退職給付債務	937	年金資産	401	未積立退職給付債務	536	未認識数理計算上の差異	511	退職給付引当金	25						
退職給付債務	867																										
年金資産	364																										
未積立退職給付債務	502																										
未認識数理計算上の差異	438																										
退職給付引当金	63																										
退職給付債務	937																										
年金資産	401																										
未積立退職給付債務	536																										
未認識数理計算上の差異	511																										
退職給付引当金	25																										
<p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>																											
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>	勤務費用	131	利息費用	36	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	20	退職給付費用	160	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313	合 計	152	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	63	利息費用	20	期待運用収益	8	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他	69	退職給付費用	189
勤務費用	131																										
利息費用	36																										
期待運用収益	29																										
数理計算上の差異の費用処理額	20																										
退職給付費用	160																										
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313																										
合 計	152																										
勤務費用	63																										
利息費用	20																										
期待運用収益	8																										
数理計算上の差異の費用処理額	45																										
その他	69																										
退職給付費用	189																										
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	4.06%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.36%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.4%																										
期待運用収益率	4.06%																										
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.4%																										
期待運用収益率	2.36%																										
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	未払事業税	560百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,182百万円	未払金	63百万円	未収収益	123百万円	その他	80百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,010百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	一括償却資産	22百万円	退職給付引当金	26百万円	長期前払費用	308百万円	投資有価証券	72百万円	有形固定資産	146百万円	ソフトウエア	210百万円	その他	96百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	953百万円	評価性引当額	48百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	904百万円	繰延税金負債との相殺	904百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	0百万円	特別償却準備金	67百万円	在外子会社等一時差異	30百万円	在外子会社の留保利益	89百万円	その他有価証券評価差額金	1,227百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,413百万円	繰延税金資産との相殺	904百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	509百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	3.4%	連結消去による影響	2.9%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,388百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table>	未払事業税	692百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,419百万円	貸倒引当金	1,018百万円	未払金	98百万円	未収収益	102百万円	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,388百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	一括償却資産	12百万円	退職給付引当金	10百万円	長期前払費用	344百万円	投資有価証券	70百万円	有形固定資産	232百万円	ソフトウエア	175百万円	その他	107百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,019百万円	評価性引当額	46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	972百万円	繰延税金負債との相殺	944百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	28百万円	特別償却準備金	49百万円	在外子会社等一時差異	386百万円	在外子会社の留保利益	95百万円	その他有価証券評価差額金	1,784百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,316百万円	繰延税金資産との相殺	944百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,372百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.1%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	2.6%	連結消去による影響	0.9%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
未払事業税	560百万円																																																																																																																																																																										
割賦売掛金及び営業貸付金	1,182百万円																																																																																																																																																																										
未払金	63百万円																																																																																																																																																																										
未収収益	123百万円																																																																																																																																																																										
その他	80百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,010百万円																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																																																																																																																										
一括償却資産	22百万円																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	26百万円																																																																																																																																																																										
長期前払費用	308百万円																																																																																																																																																																										
投資有価証券	72百万円																																																																																																																																																																										
有形固定資産	146百万円																																																																																																																																																																										
ソフトウエア	210百万円																																																																																																																																																																										
その他	96百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	953百万円																																																																																																																																																																										
評価性引当額	48百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	904百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	904百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	0百万円																																																																																																																																																																										
特別償却準備金	67百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社等一時差異	30百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	89百万円																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,227百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,413百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	904百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	509百万円																																																																																																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																																										
外国税額控除	0.2%																																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																																										
在外連結子会社に係る税率差異	3.4%																																																																																																																																																																										
連結消去による影響	2.9%																																																																																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																																																																																										
未払事業税	692百万円																																																																																																																																																																										
割賦売掛金及び営業貸付金	1,419百万円																																																																																																																																																																										
貸倒引当金	1,018百万円																																																																																																																																																																										
未払金	98百万円																																																																																																																																																																										
未収収益	102百万円																																																																																																																																																																										
その他	56百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,388百万円																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																																																																																																																										
一括償却資産	12百万円																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	10百万円																																																																																																																																																																										
長期前払費用	344百万円																																																																																																																																																																										
投資有価証券	70百万円																																																																																																																																																																										
有形固定資産	232百万円																																																																																																																																																																										
ソフトウエア	175百万円																																																																																																																																																																										
その他	107百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,019百万円																																																																																																																																																																										
評価性引当額	46百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	972百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	944百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	28百万円																																																																																																																																																																										
特別償却準備金	49百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社等一時差異	386百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	95百万円																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,784百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	2,316百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	944百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	1,372百万円																																																																																																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																																																																																																										
外国税額控除	0.1%																																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																																										
在外連結子会社に係る税率差異	2.6%																																																																																																																																																																										
連結消去による影響	0.9%																																																																																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が公布され、2004年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は12百万円であります。なお、翌連結会計年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>	<p>3. 当連結会計年度の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2004年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当連結会計年度の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と、保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540	-	101,540
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	( 9 )	-
計	75,149	26,401	101,550	( 9 )	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	( 9 )	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	( 0 )	26,681
資産	355,695	89,444	445,139	( 3,734 )	441,405

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益が同額増加しております。

また、「在外」においては、営業収益が5百万円、営業利益が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389	-	109,389
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	( 6 )	-
計	84,590	24,804	109,395	( 6 )	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	( 7 )	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	( 0 )	30,502
資産	382,366	87,177	469,543	( 3,824 )	465,719

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
26,391	101,540	26.0

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準による場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
24,798	109,389	22.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2002 年 2 月 21 日 至 2003 年 2 月 20 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益 5,363 個品あっせん収益 3 その他の収益 125 諸経費の支払 352 事務所等保証金 60		買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証金	21,880 24 102 25 407

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。  
 マックスバリュ西日本(株)(1.7%)、ミニストップ(株)(1.5%)、(株)コックス(0.9%)、(株)ニューステップ(0.5%)、マックスバリュ東北(株)(0.3%)、(株)ツヴァイ(0.2%)、(株)ブルーグラス(0.0%)

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借 入等	支払利息 44 資金の借入 5,000 諸経費の支払 67		未払費用 長期借入金	0 5,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2003 年 2 月 21 日 至 2004 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 6人 兼任 2人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	6,274	買掛金	21,924
								個品あっせん収益	1		
								その他の収益	190	未収入金	26
								諸経費の支払	332	未払金	241
								事務所等保証金	52	未払費用	26
										差入保証金	432

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有)	-	金銭の借 入等	支払利息	26	未払費用	2
					直接1.4% (被所有) 直接1.5%			資金の借入	-	1年以内返 済予定の長 期借入金	5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

**( 1株当たり情報 )**

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,856円10銭	1株当たり純資産額	1,943円09銭
1株当たり当期純利益	294円02銭	1株当たり当期純利益	308円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等の潜在株式がないため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,686円27銭 1株当たり当期純利益 266円21銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
当期純利益(百万円)	-	16,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	54
普通株主に係る当期純利益(百万円)	-	16,124
普通株式の期中平均株式数(数)	-	52,312,043

**(重要な後発事象)**

前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当連結会計年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# 2004年2月期 個別財務諸表の概要

2004年4月7日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
 コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹  
 問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2004年4月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2004年5月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 2004年2月期の業績(2003年2月21日~2004年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年2月期	83,090	(12.6)	25,533	(12.5)	26,141	(12.4)
2003年2月期	73,789	(16.3)	22,696	(20.1)	23,261	(22.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年2月期	14,870	(12.1)	283 39		17.3	7.1	31.5
2003年2月期	13,269	(28.9)	278 98		18.0	7.1	31.5

(注) 期中平均株式数 2004年2月期 52,312,043株 2003年2月期 47,564,124株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2004年2月期 1,487,899百万円(対前期増減率15.3%)

2003年2月期 1,290,915百万円(対前期増減率16.5%)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
2004年2月期	60 00	25 00	35 00	3,138	21.2	3.4
2003年2月期	55 00	25 00	30 00	2,616	19.7	3.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年2月期	380,463	92,261	24.2	1,762 92
2003年2月期	354,516	79,293	22.4	1,667 13

(注) 期末発行済株式数 2004年2月期 52,308,492株 2003年2月期 47,563,099株

期末自己株式数 2004年2月期 13,844株 2003年2月期 2,661株

## 2. 2005年2月期の業績予想(2004年2月21日~2005年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中間期	43,600	11,400	11,800	6,800	30 00		
通 期	91,000	28,100	28,800	16,400		35 00	65 00

(注) 取扱高は中間期780,000百万円(対前年同期増減率10.6%)、通期1,640,000百万円(対前期増減率10.2%)  
 を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 312円64銭(期中平均株式数は、52,308千株を使用しております。)

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2003年2月20日現在)		当事業年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,933		11,613	
2.割賦売掛金	1	96,789		84,882	
3.営業貸付金	1	225,527		257,164	
4.立替金		4,819		4,324	
5.前渡金		1,284		1,308	
6.前払費用		263		263	
7.繰延税金資産		1,953		3,200	
8.未収入金		1,443		5,789	
9.未収収益		2,894		3,451	
10.その他		114		145	
貸倒引当金		7,500		10,584	
流動資産合計		336,523	94.9	361,559	95.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		596		637	
減価償却累計額		256	340	337	299
(2)車両運搬具		305		6	
減価償却累計額		141	164	2	4
(3)器具備品		11,940		11,593	
減価償却累計額		7,747	4,192	8,822	2,770
有形固定資産合計		4,697	1.3	3,074	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (2003年2月20日現在)		当事業年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,572		1,668	
(2) 電話加入権		53		38	
無形固定資産合計		1,625	0.5	1,706	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,364		7,848	
(2) 関係会社株式		4,066		4,066	
(3) 長期前払費用		183		158	
(4) 差入保証金		1,828		1,874	
(5) その他		227		176	
投資その他の資産合計		11,669	3.3	14,123	3.7
固定資産合計		17,992	5.1	18,904	5.0
資産合計		354,516	100.0	380,463	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2003年2月20日現在)		当事業年度 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	35,626		47,124	
2. 短期借入金		5,316		5,860	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		35,500		17,700	
4. コマーシャル・ペーパー		26,000		8,000	
5. 未払金		2,822		3,621	
6. 未払費用		939		1,107	
7. 未払法人税等		6,165		7,274	
8. 前受収益		276		272	
9. 預り金		237		1,148	
10. 賞与引当金		150		151	
11. その他		368		361	
流動負債合計		113,403	32.0	92,622	24.4
固定負債					
1. 社債		40,000		50,000	
2. 長期借入金		121,200		144,500	
3. 繰延税金負債		390		890	
4. 退職給付引当金		63		25	
5. 役員退職慰労引当金		165		163	
固定負債合計		161,818	45.6	195,579	51.4
負債合計		275,222	77.6	288,201	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (2003年2月20日現在)		当事業年度 (2004年2月20日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	15,466	4.4	15,466	4.0	
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,046		17,046		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-		0		
資本剰余金合計		17,046	4.8	17,046	4.5	
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,687		3,687		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		112		91		
(2) 別途積立金		21,995	22,107	29,995	30,086	
3. 当期末処分利益			19,292		23,396	
利益剰余金合計			45,087	12.7	57,170	15.0
その他有価証券評価差額金			1,708	0.5	2,633	0.7
自己株式	4		15	0.0	55	0.0
資本合計			79,293	22.4	92,261	24.2
負債及び資本合計			354,516	100.0	380,463	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1. 総合あっせん収益		15,713		18,107			
2. 個品あっせん収益		67		26			
3. 融資収益		51,902		58,061			
4. 融資代行収益		3,535		3,137			
5. 償却債権回収益		517		424			
6. その他の収益	1	2,051		3,332			
7. 金融収益							
受取利息		2	73,789	100.0	0	83,090	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		4,651		5,718			
(2) 貸倒損失		3,389		4,486			
(3) 貸倒引当金繰入額		7,500		10,584			
(4) 役員報酬		103		95			
(5) 従業員給与賞与		7,036		6,804			
(6) 福利厚生費		1,780		1,854			
(7) 賞与引当金繰入額		150		151			
(8) 退職給付費用		160		189			
(9) 役員退職慰労引当金繰入額		30		21			
(10) 通信交通費		5,276		5,622			
(11) 租税公課		1,237		1,323			
(12) 賃借料		1,651		1,864			
(13) C D運営費		2,239		2,331			
(14) 支払手数料		4,798		6,020			
(15) カード発行費		1,501		1,428			
(16) 減価償却費		2,565		2,161			
(17) システム運用費		987		993			
(18) その他		2,939	48,001	65.0	2,882	54,536	65.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
2. 金融費用	2					
(1) 支払利息		2,977		2,908		
(2) その他		113	3,091	113	3,021	3.7
営業費用合計			51,092		57,557	69.3
営業利益			22,696	30.8	25,533	30.7
営業外収益						
1. 受取配当金		626		663		
2. その他		30	656	0.8	47	0.9
営業外費用						
1. 固定資産除却損		24		5		
2. 事務所撤去費用		19		13		
3. 為替差損		15		23		
4. 金利キャップ評価損		0		-		
5. その他		30	91	0.1	60	0.1
<b>経常利益</b>			<b>23,261</b>	<b>31.5</b>	<b>26,141</b>	<b>31.5</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 厚生年金基金代行部分返上益		313		-	
2. 投資有価証券売却益		206	0.7	-	-
特別損失					
1. ソフトウェア除却損		620		282	
2. 投資有価証券評価損		39		-	
3. その他	3	158	1.1	38	0.4
<b>税引前当期純利益</b>			<b>31.1</b>		<b>31.1</b>
法人税、住民税及び事業税		10,031		12,253	
法人税等調整額		339	13.1	1,304	13.2
<b>当期純利益</b>			<b>18.0</b>		<b>17.9</b>
前期繰越利益			7,212		9,833
中間配当額			1,189		1,307
<b>当期末処分利益</b>			<b>19,292</b>		<b>23,396</b>

**【利益処分計算書又は利益処分案】**

		前事業年度 (株主総会承認日 2003年5月13日)		当事業年度 (株主総会予定日 2004年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,292		23,396
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			21		21
合計			19,314		23,418
利益処分額					
1. 配当金		1,426		1,830	
2. 役員賞与金		53		46	
(内、監査役賞与金)		( 1)		( 2)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		-		2	
別途積立金		8,000	9,480	10,000	11,879
次期繰越利益			9,833		11,539

(注)特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記 の年数を採用しております。	同 左
(2) 無形固定資産	CD(キャッシュディスク) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年以内)に基づ く定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処 理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、 一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ 過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定 の基準により算出した必要額を計上して おります。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額 のうち当期に対応する負担額を計上して おります。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当期末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により翌期から費 用処理することとしております。	従業員の退職給付に備え、当期末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当期末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により翌期から費 用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>	

項目	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前期に設立した事務集中センターが当期に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当期末4,428百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、5,333百万円であります。</p> <p>また、従来「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当期末1,363百万円)については、当期末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、1,533百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の総額の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における当該金額は14百万円であります。</p>	<hr/>

## 追加情報

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにより、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2003年2月20日現在)	当事業年度 (2004年2月20日現在)																
<p>1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">96,425</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,015百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 180,000,000株 発行済株式数 47,565,760株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,661株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	96,425	個品あっせん	363	合計	96,789	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">84,667</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当期末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,421百万円が含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,555百万円が含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,062百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 52,322,336株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,844株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	84,667	個品あっせん	215	合計	84,882
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	96,425																
個品あっせん	363																
合計	96,789																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	84,667																
個品あっせん	215																
合計	84,882																

前事業年度 (2003年2月20日現在)	当事業年度 (2004年2月20日現在)																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 786百万円 (230百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">42,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,811,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">214,760百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,596,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,708百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,250百万円	借入実行額	4,516百万円	差引: 借入未実行残高	37,733百万円	貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円	貸出実行額	214,760百万円	差引: 貸出未実行残高	2,596,471百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 _____</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,149,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">253,429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,895,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,633百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,450百万円	借入実行額	360百万円	差引: 借入未実行残高	42,089百万円	貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円	貸出実行額	253,429百万円	差引: 貸出未実行残高	2,895,681百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,250百万円																								
借入実行額	4,516百万円																								
差引: 借入未実行残高	37,733百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円																								
貸出実行額	214,760百万円																								
差引: 貸出未実行残高	2,596,471百万円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	42,450百万円																								
借入実行額	360百万円																								
差引: 借入未実行残高	42,089百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円																								
貸出実行額	253,429百万円																								
差引: 貸出未実行残高	2,895,681百万円																								

**(損益計算書関係)**

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																								
<p>1. その他の収益 その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 626百万円</p> <p>3. その他の主なものは本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">726,537百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">324,694百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">239,159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,290,915百万円</td></tr> </table> </p>	総合あっせん	726,537百万円	個品あっせん	481百万円	融資	324,694百万円	融資代行	239,159百万円	その他	42百万円	合計	1,290,915百万円	<p>1. その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。その他の主なものは保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 613百万円</p> <p>3. その他の主なものは電話加入権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">895,868百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">378,509百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">213,104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,487,899百万円</td></tr> </table> </p>	総合あっせん	895,868百万円	個品あっせん	377百万円	融資	378,509百万円	融資代行	213,104百万円	その他	39百万円	合計	1,487,899百万円
総合あっせん	726,537百万円																								
個品あっせん	481百万円																								
融資	324,694百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	42百万円																								
合計	1,290,915百万円																								
総合あっせん	895,868百万円																								
個品あっせん	377百万円																								
融資	378,509百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	39百万円																								
合計	1,487,899百万円																								



**(リース取引関係)**

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																																						
_____	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	939	134	804	ソフトウェア	121	21	99	合計	1,069	157	912	1年内	242百万円	1年超	656百万円	合計	898百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	49百万円	1年超	22百万円	合計	71百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
車両運搬具	9	1	8																																				
器具備品	939	134	804																																				
ソフトウェア	121	21	99																																				
合計	1,069	157	912																																				
1年内	242百万円																																						
1年超	656百万円																																						
合計	898百万円																																						
支払リース料	152百万円																																						
減価償却費相当額	147百万円																																						
支払利息相当額	8百万円																																						
1年内	49百万円																																						
1年超	22百万円																																						
合計	71百万円																																						

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2003年2月20日現在)			当事業年度 (2004年2月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	12,625	10,260	2,365	24,197	21,831
合計	2,365	12,625	10,260	2,365	24,197	21,831

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

**(税効果会計関係)**

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,953百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>951百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>902百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,292百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>390百万円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.2%</b></td></tr> </table>	未払事業税	548百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,181百万円	未払金	63百万円	未収収益	119百万円	その他	40百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,953百万円</b>	役員退職慰労引当金	69百万円	一括償却資産	21百万円	退職給付引当金	26百万円	長期前払費用	308百万円	投資有価証券	72百万円	ソフトウェア	210百万円	有形固定資産	145百万円	その他	96百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>951百万円</b>	評価性引当額	48百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>902百万円</b>	特別償却準備金	65百万円	その他有価証券評価差額金	1,227百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,292百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>390百万円</b>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.4%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.2%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,200百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>989百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>942百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,833百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>890百万円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.4%</b></td></tr> </table>	未払事業税	673百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	1,418百万円	貸倒引当金	851百万円	未払金	98百万円	未収収益	102百万円	その他	55百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,200百万円</b>	役員退職慰労引当金	66百万円	一括償却資産	12百万円	退職給付引当金	10百万円	長期前払費用	344百万円	投資有価証券	70百万円	ソフトウェア	175百万円	有形固定資産	204百万円	その他	106百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>989百万円</b>	評価性引当額	46百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>942百万円</b>	特別償却準備金	48百万円	その他有価証券評価差額金	1,784百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,833百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>890百万円</b>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.4%</b>
未払事業税	548百万円																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,181百万円																																																																																																																		
未払金	63百万円																																																																																																																		
未収収益	119百万円																																																																																																																		
その他	40百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,953百万円</b>																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																																																																		
一括償却資産	21百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	26百万円																																																																																																																		
長期前払費用	308百万円																																																																																																																		
投資有価証券	72百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	210百万円																																																																																																																		
有形固定資産	145百万円																																																																																																																		
その他	96百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>951百万円</b>																																																																																																																		
評価性引当額	48百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>902百万円</b>																																																																																																																		
特別償却準備金	65百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,227百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,292百万円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>390百万円</b>																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.4%																																																																																																																		
外国税額控除	0.2%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.2%</b>																																																																																																																		
未払事業税	673百万円																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	1,418百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	851百万円																																																																																																																		
未払金	98百万円																																																																																																																		
未収収益	102百万円																																																																																																																		
その他	55百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,200百万円</b>																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	66百万円																																																																																																																		
一括償却資産	12百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	10百万円																																																																																																																		
長期前払費用	344百万円																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	175百万円																																																																																																																		
有形固定資産	204百万円																																																																																																																		
その他	106百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>989百万円</b>																																																																																																																		
評価性引当額	46百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>942百万円</b>																																																																																																																		
特別償却準備金	48百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,784百万円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,833百万円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>890百万円</b>																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																																																		
外国税額控除	0.2%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.4%</b>																																																																																																																		

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律九号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は13百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>	<p>3. 当期の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当期の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>

### (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1株当たり純資産額	1,667円13銭	1,762円92銭
1株当たり当期純利益	278円98銭	283円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等の潜在株式がないため該当ありません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
当期純利益(百万円)	-	14,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	46
普通株主に係る当期純利益(百万円)	-	14,824
普通株式の期中平均株式数(数)	-	52,312,043

### (重要な後発事象)

前事業年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)	当事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

**( 役員の異動 ) ( 2004 年 5 月 12 日付 )**

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

( 1 ) 新任取締役候補

取締役 古谷 寛 ( 現 イオン株式会社 取締役兼執行役副社長 )

なお、古谷 寛氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役候補であります。

( 2 ) 役付取締役の変更

専務取締役 神谷 和秀 ( 現 常務取締役 営業本部長 )

常務取締役 斉藤 達也 ( 現 取締役財務経理本部長兼人事総務部長 )